

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
(施策の小項目)	○みんなでグッジョブ運動の推進			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	294	
対応する 主な課題	○雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課 <small>地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発</small>						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型ジョブシャドウイング事業	47,000	47,000	市町村担当者を集めた会議を年1回から2回に増やし、他地区の事例紹介や交流する機会を増やし、情報交換の場を提供した。その上で、拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)において、ジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援を行った。また、平成24年度からの協議会等の設置支援11地区と合わせた合計16地区を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
協議会			15ヶ所 (25年)	16ヶ所 (25年)
沖縄型ジョブシャドウイング参加児童者数			-	1,772人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施し、児童生徒の就業意識向上が図れたことと、協議会が地域の課題を話し合う場となり、地域の人材を地域で育成するという気運が高まった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型ジョブシャドウイング事業	47,000	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)でのジョブシャドウイング事業の実施及び協議会運営の支援、並びに前拠点地区の協議会の側面的支援を行う。また、拠点地区とともに、平成24年度からの協議会等の設置支援を行っている名護ほか計11地区及び新規計画5地区を加えた合計21地区を、平成26年度の対象地区として計画している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>各地域の産学官連携協議会や開催されるイベントに参加し、情報提供や助言を行い、支援をした。また、市町村の担当者を集めた会議を年1回から2回に増やし、他地区の事例紹介や交流する機会を増やした。 なお、事業効果測定の研究等については25年度に行えなかったため、26年度に再度検討する。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業者数	62万人(22年)	64.2万人(25年)	65.5万人	2.2万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ジョブシャドウイング参加者数	1,369人(23年)	3,377人(24年)	1,772人(25年)	→	—
状況説明	<p>中長期的な視点で、小中学生むけにジョブシャドウイングを実施しており、学校現場からは生徒の就業意識が向上し、生活態度の変容が見られたとの報告が多数寄せられている。ジョブシャドウイング実施後のアンケートでは、90%の児童生徒が仕事に対するイメージが変わったと回答している。このような取り組みによって、将来的な就業者数の拡大に寄与していく。</p> <p>参考データのジョブシャドウイング参加者数は、当事業が平成23～24年度の前期で5地区、25～26年度の後期で5地区を支援するスキームであるところ、平成24年度においては、本来は25年度から開始となる後期5地区を、次期拠点地区として先行的に支援を始めたため、前期5地区の参加者に後期5地区の参加者が加わり大幅に増となっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度まで支援してきた前期拠点地区(5ヶ所)との連携や情報共有につとめ、引き続き側面的支援を行う必要がある。また、各地域の抱える課題解決にむけて、県も一体となって取り組んでいく必要がある。 各地区のコーディネーターの能力によって地域の理解度や取り組みの進捗に差が出ている現状がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ジョブシャドウイングは、児童生徒の就業意識の向上を図るプログラムになっているが、効果測定(追跡調査の方法)を含めた成果指標について検討し、事業の更なるブラッシュアップを図っていく必要がある。 また、早期からのキャリア教育の重要性を、地域に広めるため、各地区のコーディネーターの人材育成を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・各地区のコーディネーターの研修会や意見交換の場を提供するなどして、地域間の情報共有を促進し、協議会等の支援を行う。
- ・追跡調査を実施するなど効果測定の研究開発を行い、それを元にした検証や検討を加える。
- ・取り組みの中心となるキーパーソンの発掘については、各地域の行政、経済団体、教育委員会・学校に出向いたり、開催されるイベント等に参加するなど情報収集に努めていく。また、地域のキーパーソンやコーディネーターに対しての研修会や意見交換、交流する場の設定に努めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
(施策の小項目)	○みんなでグッジョブ運動の推進			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	294	
対応する 主な課題	○雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	81,360	62,616	各支援箇所の協議会や開催イベントに積極的に参加し、先進事例として他地域への情報発信するなど、各地域へのアドバイス等を行なった。その上で、産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行った(名護地域、沖縄地域、ほか8地域)。昨年度からの継続地区1地区が自走(県補助金を活用せず、市予算で実施)し、1地区は休眠したこと、また新規開拓地区が3地区に留まったことにより、計画値15カ所を下回ったため、やや遅れとなった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援地域			15ヶ所 (25年)	10ヶ所 (25年)
地域型就業意識向上支援事業参加者数			-	6,407人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	各地域のニーズに合った取り組みが実施された。地域箇所数は10箇所に留まったが、小学生から保護者、一般まで多くの参加があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	100,380	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(15地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続10地域に新規5地域を加えた15地域を本年度の活動目標とする。予算も15地域を想定して、確保している。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○地域における就業意識向上に関する取組みが継続的に行なわれるようサポートするため、各支援箇所の地域・産学官で構成される会議や開催されるイベントに、積極的に参加し、先進事例や他地域の事例紹介及びアドバイスを行った。</p> <p>○就業意識向上に資する計画を策定する際の参考となるよう、年1回開催していた市町村担当者会議を2回に増やし、各地の取組み事例や今後の展開などの情報共有を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業者数	62万人 (22年)	64.2万人 (25年)	65.5万人	2.2万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	— (23年)	3,293人 (24年)	6,407人 (25年)	↗	—
状況説明	<p>○参考データは平成24年度からの集計(平成24年度からの事業)。</p> <p>○各支援箇所において、児童生徒を対象とした職場研修や地域、保護者も対象としたセミナーを実施するなど様々な取組みがなされ、平成25年度は10ヶ所で合計6,407人の参加者があった。このような取組みによって、将来的に就業者数の拡大を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・各地域とも人材育成の必要性は感じているが、産学官連携協議会を設置することにはハードルが高いと感じている。産学官連携には、時間がかかるため、実績値が計画値を下回っている現状である。</p> <p>・「地域おこし」や「まちづくり」に注力している地域にはキーパーソンがおり、本事業への関心も高いが、都市部などでは企業誘致や就労支援が重視され、若年者向けのキャリア教育支援という本事業のような人材育成事業の優先順位が低くなる傾向がある。</p> <p>・市町村教育委員会や学校現場におけるキャリア教育の取組みに、地域格差や担当者による濃淡がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成25年度は、早期からのキャリア教育の重要性を、地域に落とし込んでいくことができなかった。アンケート結果やデータ指標等を用いて、事業成果を地域へフィードバックしていく必要がある。
- ・平成25年度は、支援者支援の取組みが不十分であった。地域のキーパーソンやコーディネーター人材の育成を図ることが必要である。
- ・平成25年度は組織として教育庁と連携することができなかったため、市町村教育委員会や学校現場における本事業への理解を浸透させることができなかった。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度は本事業を活用した地域や児童生徒に就業意識向上などの変化が見られたかの検証や効果測定を促し、継続的な取組みとなるよう助言を行う。また、島外で職場体験活動を行ったり、地域にない企業を訪問したりして視野を広げ、就業意識を高めた事例等をホームページに掲載したり、各地の実施分をまとめた報告書を作成するなど、他地域へ情報提供し、事業の周知拡大を図る。
- ・地域のキーパーソン、コーディネーターの研修会や意見交換の場を提供するなどして、地域間のネットワークづくりを推進し、地域連携協議会の側面的支援を行う。
- ・教育庁との連携を図り、教員向け研修会等で事業の趣旨説明や必要性の周知広報を強化する。